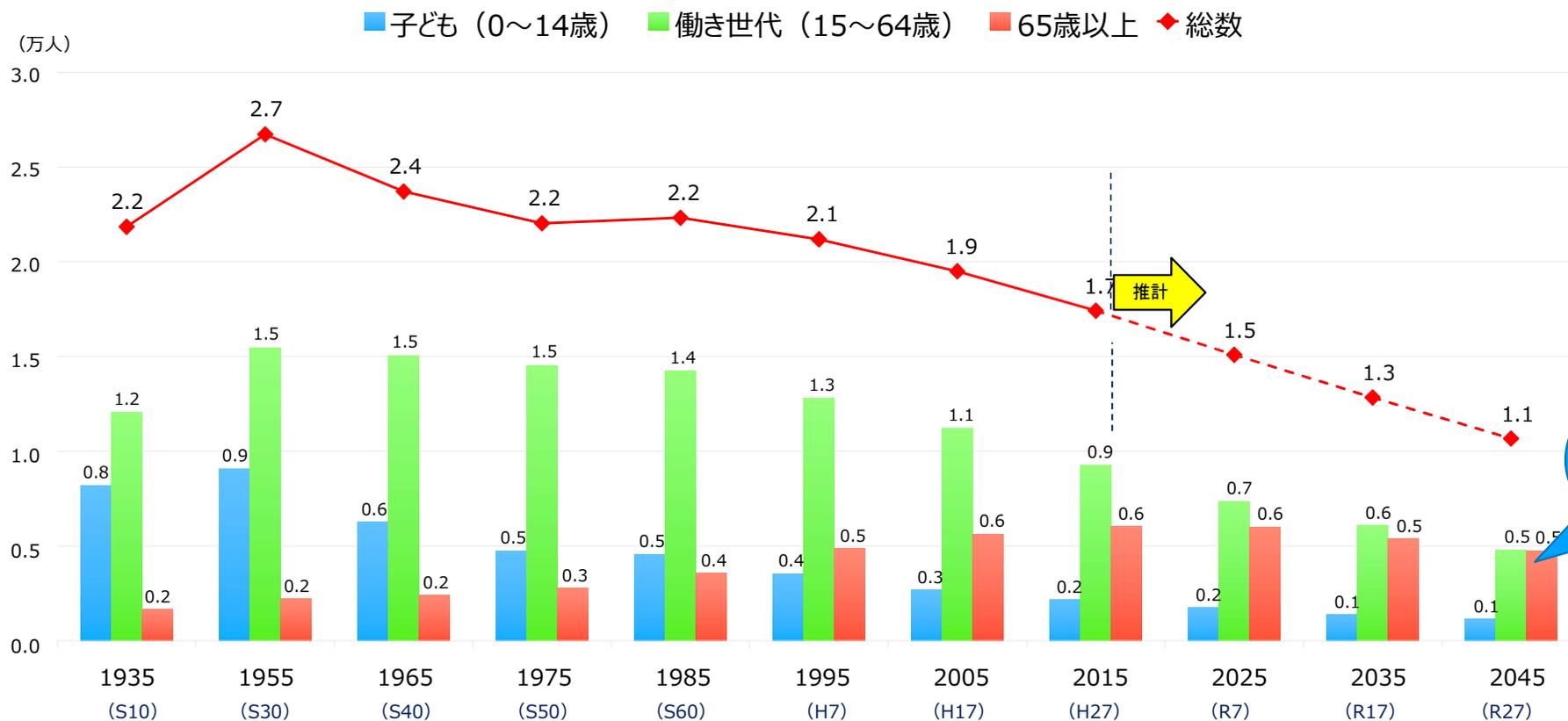


これからの琴浦町の人口は？



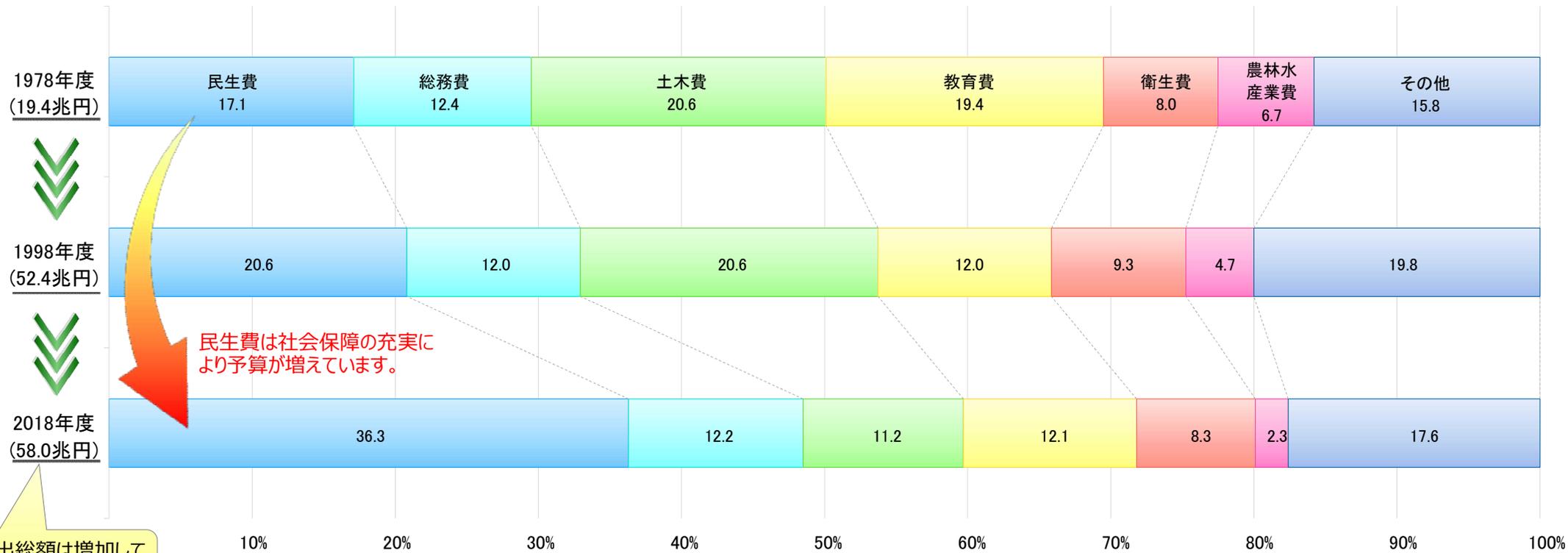
「働き世代」と「65歳以上」の人口割合が一緒となる

- 人口の「総数」は減少してきました。今後も減少する見込みです。
- 特に「子ども」、「働き世代」の人口は減少し、今後も、減少する見込みです。
- 2045年には、「働き世代」と「65歳以上」の人口はほぼ同じになります。(高齢者の割合が増えます。)



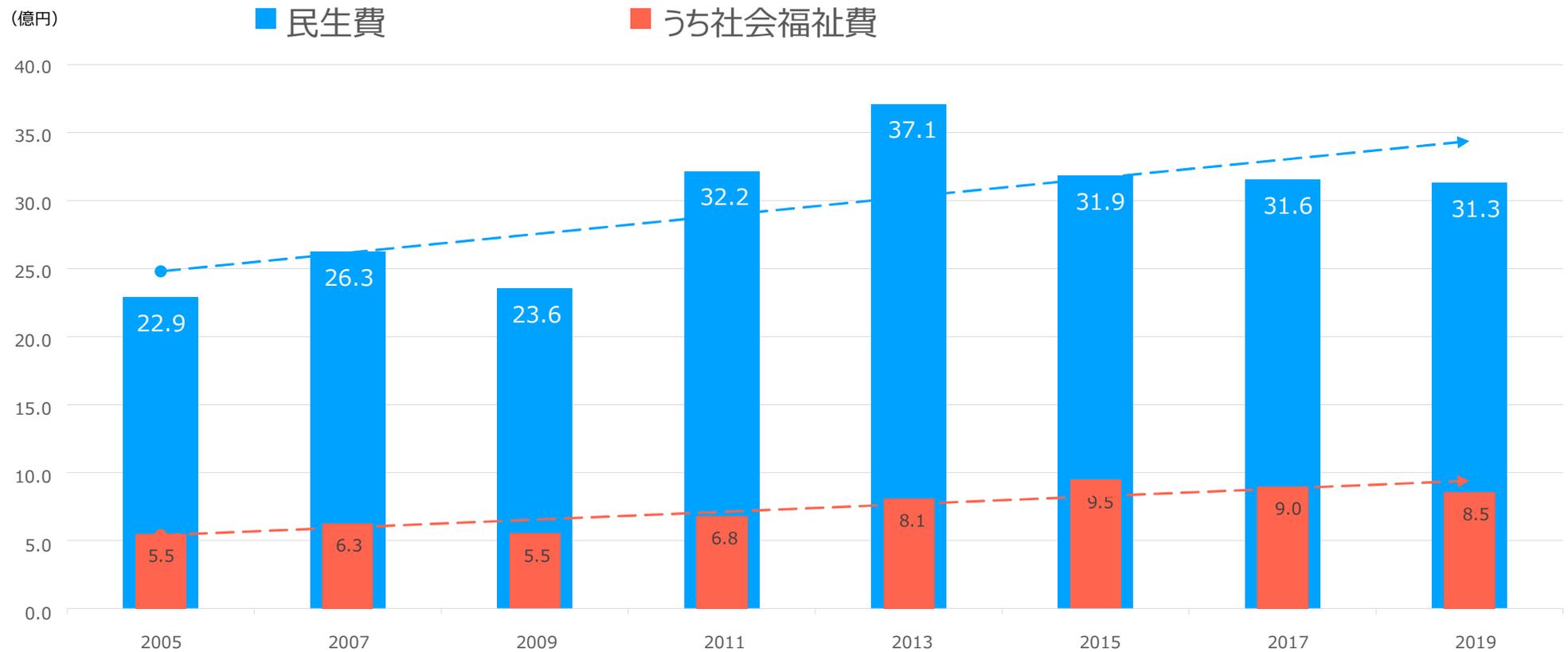
- 民間企業・病院・介護施設・役場などの働き手不足 (地域の中心となるリーダー、担い手の不足)
- 人口に比例して税収・地方交付税の減少
- 医療・介護にかかる町の歳出に占める割合が増加 など

全国の市町村の歳出の推移



- 民生費：児童、高齢者、氏心身障害者等のための福祉施設の整備・運営・生活保護の実施等の費用
- 総務費：一般的な管理事務、財政・会計管理事務に要する費用等
- 教育費：学校教育、社会教育などに使われる費用
- 土木費：道路、河川、住宅、公園など各種公共施設の建設整備費用
- 農林水産業費：農業・林業水産業の振興に使われる費用
- 衛生費：母子保健、廃棄物処理、公害対策などに使われる費用

琴浦町の民生費の決算額推移



2019(R1)年度 琴浦町の決算（普通会計）

【単位：億円】

諸収入・財産収入・
分担金、負担金, 1.8
使用料・手数料,
2.0

寄附金, 3.8
その他各種交付金(国), 5.0
繰越金, 5.5
町債, 7.0
繰入金, 7.3
国庫支出金, 10.8
県支出金, 11.5
町税, 17.2
地方交付税, 40.9

主に「ふるさと納税」

③ 新しい地方債(借金)
7.0億円

① うち基金(貯金)取崩
7.2億円

主要な歳入 58.1億円
(歳入全体の51.5%)

公債費, 15.1
災害復旧費, 4.7
教育費, 11.5
消防費, 3.1
土木費, 8.1
農林水産業費, 8.3
衛生費, 4.0
民生費, 31.3
総務費 18.9

貸付金, 0.1

維持補修費, 0.7

商工費, 1.9

災害復旧事業費, 4.7
積立金, 5.4
普通建設事業費, 8.8
補助費等, 12.0
繰出金, 13.0
公債費, 15.1
人件費, 15.1
物件費, 15.8
扶助費, 17.2

② 基金への積立(貯金)
5.4億円

④ 借金(地方債)の返済
15.1億円
(歳出全体の14%)

↓ 歳入 112.8億円
↑ 歳出 107.8億円
差 +5.0億円

うち
翌年度への事業を繰越すための財源1.0億円
⇒ 差引4.0億円(実質収支)
▼R2年度が多い理由
繰越事業が3.8億円未執行となり
その財源として準備していた繰越金2.1億円が
余剰分となった。
⇒繰越事業の余剰分を除くと
4.0億円 - 2.1億円 = 1.9億円
▼参考：2018(H30)年度実質収支1.8億円

基金(貯金)の増減
②積立 5.4億円
- ①取崩 7.2億円
- 1.8億円
⇒基金(貯金)は1.8億円減少した

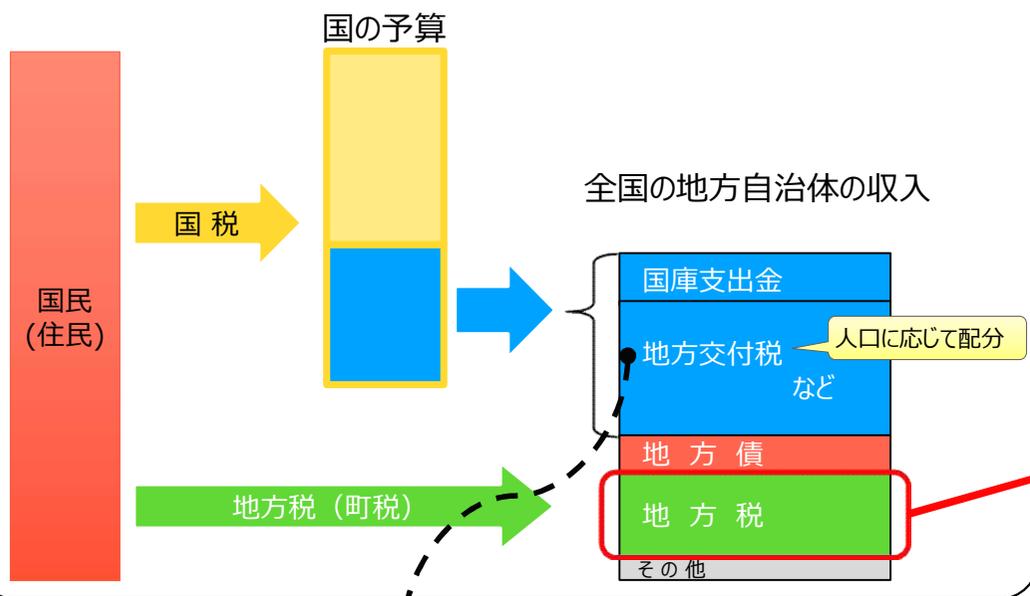
地方債(借金)の増減
③新しい借金 7.0億円
- ④返済 15.1億円
- 8.1億円
⇒地方債(借金)は8.1億円減少した

【歳入】112.8億円

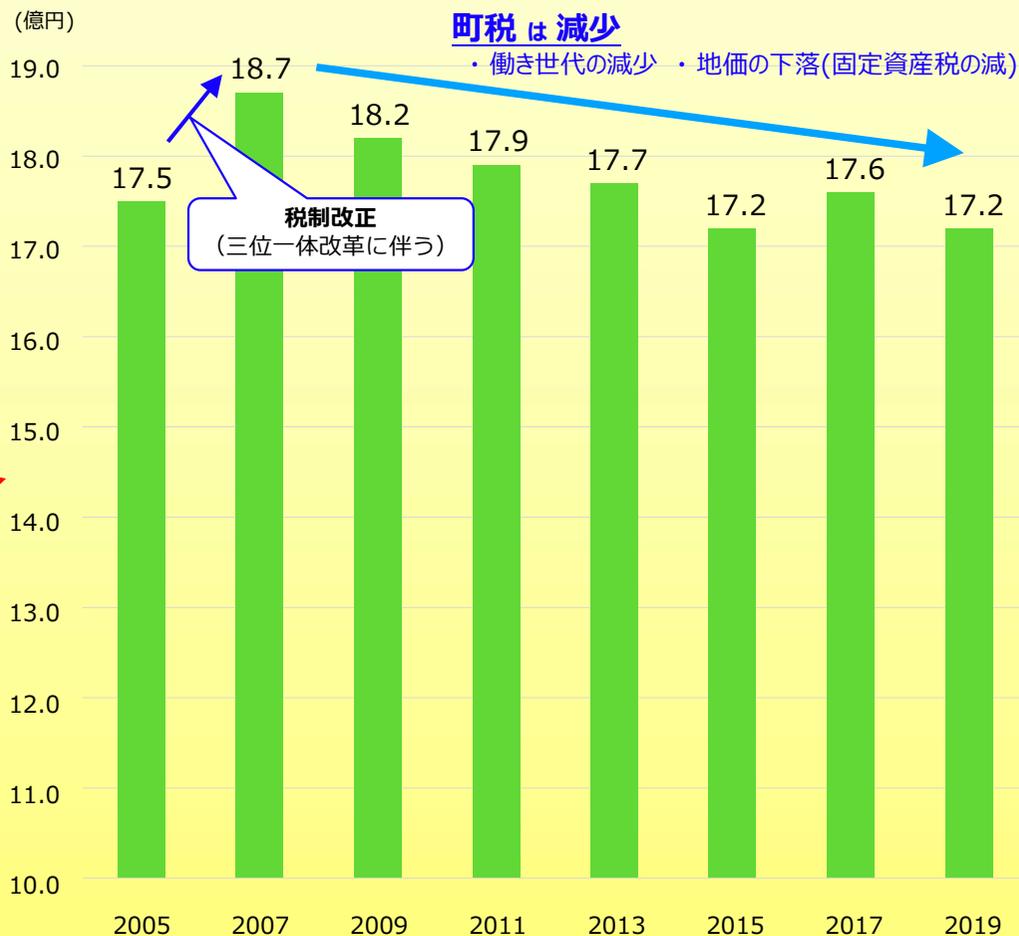
【歳出】107.8億円

地方財政の仕組みと琴浦町の地方税(町税)の推移

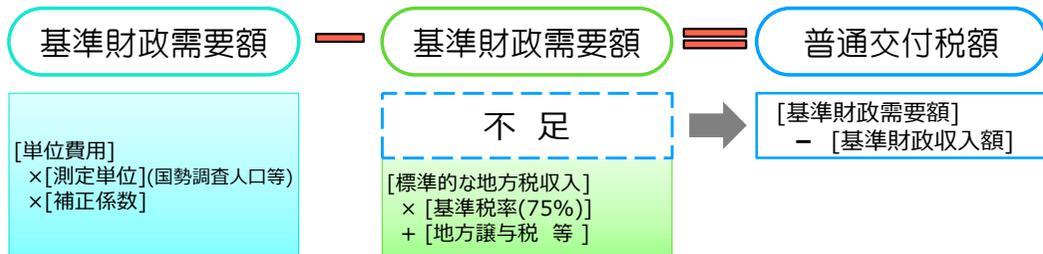
～ 地方財政の仕組み (税金の流れ) ～



～ 琴浦町の町税の推移 ～



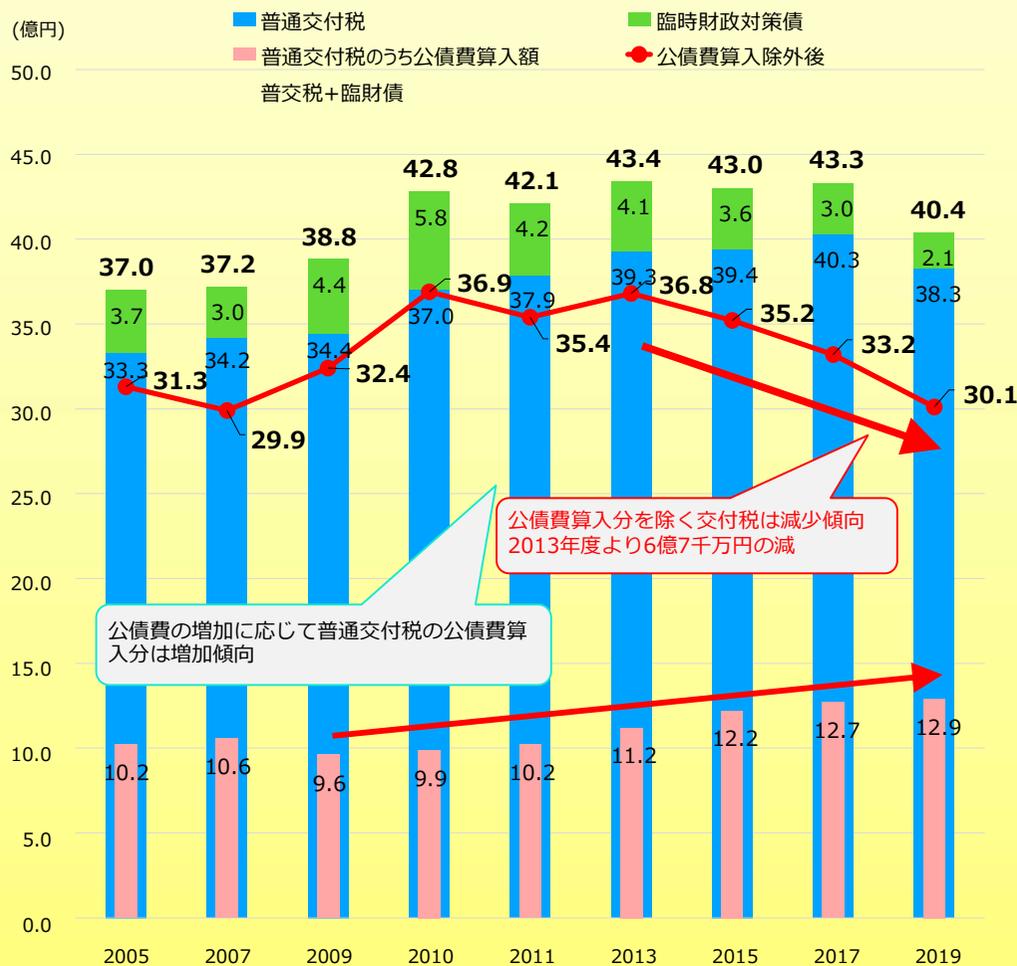
○ 普通交付税の算定方式



※「基準財政需要額」とは、その自治体(町)で一定の水準のサービスに必要な費用

主要な歳入「普通交付税」の推移

～ 琴浦町の普通交付税の推移 ～



● 地方交付税とは？

全国の自治体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするため、自治体間の財源を調整する制度です。

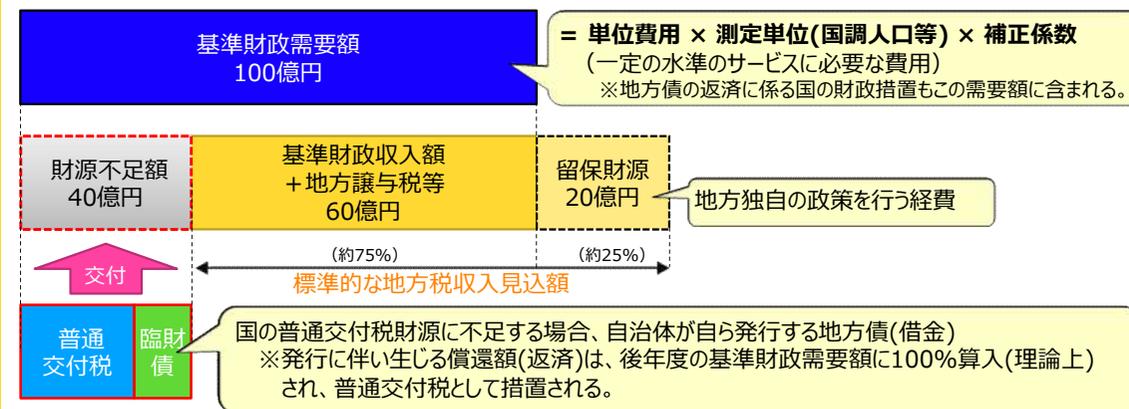
国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する。
(いわば「国が地方に変わって徴収する地方税である。」(固有財源))

- 機能① 財源保障機能 (個々の自治体の必要な財源を保障)
- 機能② 財政調整機能 (自治体間に偏在する財源の均衡化を図る)

▽ 地方交付税の種類

地方交付税には、普通交付税(94%)と特別交付税(6%)の2種類があります。
普通交付税(総額の94%)・・・財源の不足する団体に交付
特別交付税(総額の6%)・・・普通交付税で算定されない災害などの特別な財政需要に対して交付

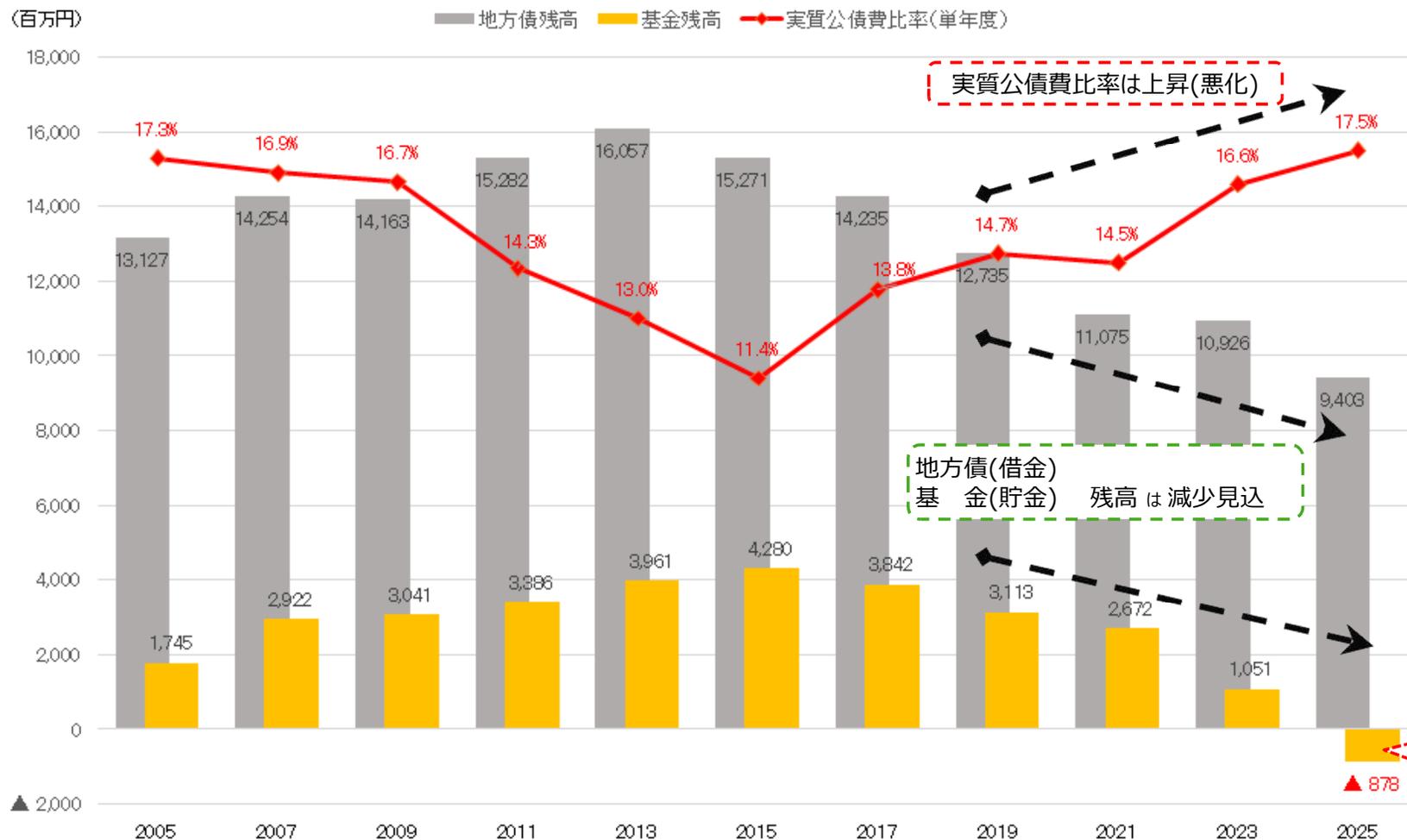
● 普通交付税の算定方法 (イメージ図)



2019(R1)年度決算に基づく財政推計

このまま何も手立てを行わなければ、

2019年度の決算をベースに推計を行うと、2025年度には、基金が枯渇し、以降の予算編成に支障を来す恐れがあります。



実質公債費比率とは？
 まちの財政規模に占める公債費の割合。

$$\frac{\text{公債費} + \text{公債費に準ずる負債}}{\text{まちの財政規模}}$$

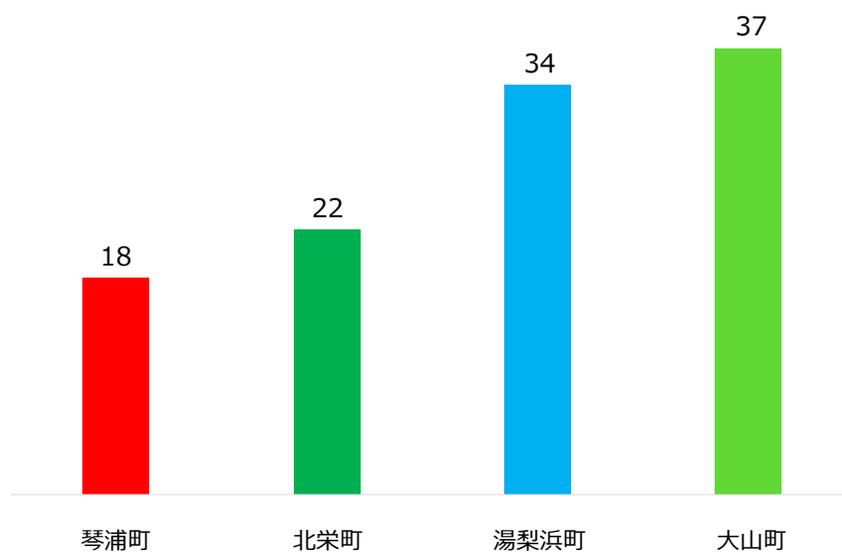
 ※実質公債費比率が18%を超えると新たな地方債の発行に国の許可が必要となる。

基金(貯金)は枯渇してしまう

町民1人当たりの「貯金(基金)」と「借金(地方債残高)」の残高

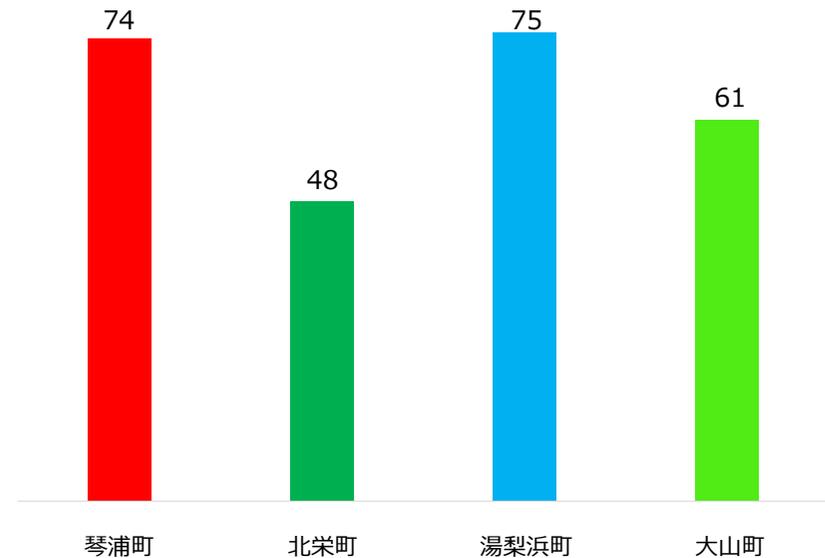
町民一人あたり「貯金」

単位：万円



町民一人あたりの「借金」

単位：万円



※2019年度決算速報値より